

# 災害時の医師会病院への支援について

藤田幸久は、3月21日に開かれた参議院東日本大震災復興特別委員会で、2015年の関東・東北豪雨の水害について質問しました。

被災したきぬ医師会病院の支援について、「医師会病院はいくつかの医師会で運営され、極めて『準公的医療機関』とも言える存在。補助金基準額をみると、公的医療機関については上限がないが、今の政策医療を実施しているきぬ医師会病院については上限額が定められ、準公的医療機関の適用をしていただきたい」と、手薄な支援、扱いを再検討するように要請しました。これに対し、厚生労働省から検討するとの答弁を得ました。

※ 復旧が必要な医療機関には医療施設等災害復旧費補助金が支給され、公的医療機関と政策医療を実施している医療機関に対して一定の支援があり、都道府県立または市町村立や日本赤十字社、済生会等の公的医療機関、そして救急医療や災害医療等を実施している政策医療機関を補助の対象としています。

また、河川の無堤防地域対策や、津波や水害からの「逃げ遅れゼロ」実現に向けた取り組みについても国土交通省に優先順位を高める様、要請しました。

茨城 水曜日 2017年(平成29年)3月22日

### 国会通信

#### 個別避難計画 普及を求め

民進・藤田氏

民進党の藤田幸久氏(参議院議員)は21日、参議院東日本大震災復興特別委員会で、質問した。2015年9月の鬼怒川堤防決壊を教訓

に国土交通省が下管河川事務所が、住民一人一人が災害時に取るべき避難行動を記した「マイ・タイムライン」作りを進めていることについて有効性を指摘した上で、逃げ遅れゼロを目指すためにも全国的な普及を求めた。

国や自治体、河川管理者などが協議会をへり、災害時に取るべき行動をまとめることなどを盛り込んだ「水防法改正案」を盛り込んだ氏は、協議会を住民の連携

を深めるべきと指摘。「余裕を持って避難できるように自分の行動表にまとめておく」「災害時の想像力を働かせる(こぼれ)と述べ、(さ)について国交省を通じて各地に広めるよう訴えた。

国土交通省水産部・国土保全局の野村正史次長は「住民一人一人が自分の力で」と判断して、災害から身を守るという意識醸成を図ってほしい」と答えた。



MINSHIN  
 発行人【民進党茨城県参議院選挙区第3総支部】  
 〒310-0852  
 茨城県水戸市笠原町600-41-2F  
 電話：029-297-8222 / FAX：029-297-8221  
 E-mail: info@y-fujita.com / https://y-fujita.com

参議院議員 民進党ネクスト外務大臣・元財務副大臣

# ふじた幸久

政策ブログ更新中! y-fujita.com

平成9年4月25日第3種郵便物認可  
 通算号 定価1部100円(消費税別) 年間定価1,000円(送料別)

Minshin Press  
**民進**

号外  
 2017年4月16日  
 民進党 民進プレス編集部  
 〒100-0014  
 東京都千代田区永田町1-11-1  
 ☎03-3565-9988(代表)  
 📧press@minshin.or.jp  
 🌐https://www.minshin.or.jp/

-2017.04号-

国民が泣く政治から 笑顔を取り戻す政治

- 初の国際NGO出身の国会議員。  
 ハイチ地震援助など世界51カ国を訪問。
- ◆1950年 日上市生まれ
  - ◆日上市二葉幼稚園・会瀬小・茨城大学付属中・水戸一高 慶應義塾大学文学部を卒業
  - ◆難民を助ける会、国際MRA日本協会理事
  - ◆1996年～ 衆議院議員当選(2期・東京選挙区)
  - ◆2007年～ 参議院議員当選(2期・茨城選挙区)

- ◆政府 役職：財務副大臣
- ◆参議院役職：拉致問題特別委員長、財政金融委員長(2回) 国家基本政策委員長
- ◆民主党役職：国際局長(3回)、ネクスト防衛副大臣 ネクスト沖縄北方副大臣
- ◆民進党役職：国際局長、ネクスト外務副大臣
- ◆教職 関係：聖学院大学非常勤講師 横浜国立大学非常勤講師
- ◆現 在：民進党ネクスト外務大臣、党国際局顧問

## 米軍のシリア空爆根拠を安倍総理に質問

藤田幸久は、4月13日の参議院外交防衛委員会で米軍によるシリア空爆に関して安倍総理に質問しました。

藤田は、安倍総理が2月の衆議院予算委員会で、2013年の日米首脳会談でオバマ大統領からシリア空爆への支持を求められた際に、シリアの化学兵器使用の証拠を示すようオバマ大統領に要請した。しかし、大統領はセキュリティーにかかわることなので示さない。そこで安倍総理が「イラクの経験もあり証拠を示さないのであれば国民に説明できない」と迫ったところオバマ大統領が「ハードエビデンスを示したので支持した」と答弁したことを指摘しました。

そこで、今回の空爆に関するトランプ大統領との電話会談で、安倍総理に対してシリア政府軍が化学兵器を使用したことの証拠が示されたのかを質しました。しかし、総理はまともに答えず、化学兵器の拡散と使用はさせないという「米国の決意」を支持したにすぎないと答弁しました。そこで藤田は、ホワイトハウスのホームページでは「シリアの攻撃に対する安倍総理の支持に対してトランプ大統領が謝意を示した」と安倍総理による空爆支持であるとアメリカ側が認識していることを質しました。安倍総理は「決意への支持」に過ぎないと繰り返し、「事実関係の詳細は国連機関が調査中」と答弁しました。つまり、シリア軍が化学兵器を使用したかが不明なままで安倍総理が米国の空爆を支持したことが明らかになりました。

これまでも湾岸戦争やイラク戦争において開戦の根拠が不明であったことが明らかになっています。今回のシリアに対する米軍の攻撃は、日本に近い北朝鮮に対する威嚇との見方もあるわけで、直接日本や日本国民の安全にもかかわる今回の攻撃の事実関係を厳しく検証してまいります。

この質疑の様子はテレビ各局や東京新聞(右)、茨城新聞などで報道されました。

## 米シリア攻撃 野党批判「整合性ない」

支持根拠問われる首相

野党批判「整合性ない」

参院外交防衛委員会が十三日開かれ、安倍首相がシリアを攻撃した米国の「決意」を支持したことの是非が議論された。首相は〇一三年に当時のオバマ政権がシリア空爆を検討した際には、シリア軍による化学兵器使用の証拠を示すよう米国に求めた。今回は証拠が明確でないのにトランプ大統領を支持しており、野党は整合性に欠ける対応を批判した。(新聞)

首相は同委員会で、シリアについて「詳細は国連機関を待ちたい」と説明。先述のように化学兵器使用疑惑が調査中であり、その結果、七カ国(G7)外相会合が

2013年9月 首脳会談  
 シリアを空爆するから支持してほしい  
 化学兵器を使った証拠を見せて

安倍首相  
 化学兵器が二度と使われないように攻撃した  
 米国の決意を支持する

オバマ前大統領  
 化学兵器が二度と使われないように攻撃した  
 米国の決意を支持する

トランプ大統領  
 化学兵器が二度と使われないように攻撃した  
 米国の決意を支持する

表明に理解を求めた。これに対し、民進党の藤田幸久氏は、首相が今年2月に国会で答弁した内容との矛盾を指摘した。首相は「オバマ大統領からシリア空爆への支持を要請された際、シリアの化学兵器使用の証拠を示すよう求めた。米国の決意を支持した」と答弁したが、藤田氏は「オバマ氏との違いを指摘する。首相は、今回の空爆はオバマ氏との違いを指摘する。首相は、今回の空爆はオバマ氏との違いを指摘する。首相は、今回の空爆はオバマ氏との違いを指摘する。」と繰り返し、「事実関係の詳細は国連機関が調査中」と答弁しました。

- ▲ 横綱稀勢の里の横綱昇進祝賀会に出席。関正夫後援会会長、根本洋治牛久市長など5万人の市民と祝いました。
- ▲ 連合茨城春闘要求実現総決起集会で水戸市内を行進しました。
- ▲ 寺島実郎日本総合研究所会長が主催を務める「世界の構造転換と日本の進路を考える会」を開催しました。
- ▲ 水戸商工会議所金融・経営支援部会新春講演会で「日本の進路を決めた10年」をテーマに講演させて頂きました。
- ▲ 北茨城市議会議員選挙で、今井みちえ候補がトップ当選。鈴木やたろう候補も初当選を果たしました。
- ▲ バスケットボール「茨城ロボッツ」の山谷拓志社長と大谷隆太郎選手と懇談。これからの活躍に期待します。

## 広報板・立看板 設置のお願い

立看板(左)または広報板(右)の掲示・設置場所を探しています！  
 皆様のご自宅の塀や所有地などの隅で構いませんので、是非とも掲示させてください！

「いいよ！」という方は、藤田幸久水戸事務所 (029-297-8222) までご一報をお願い致します。  
 設置、打ち合わせにお伺いさせていただきます！

<立看板の大きさ(左)>  
 高さ150cm×幅40cm

<広報板の大きさ(右)>  
 縦90cm×横90cm



## 訪米報告（ニューヨーク・ワシントン、2月）

藤田幸久は、ネクスト外務大臣としてトランプ政権の動向調査と関係構築を目的として2月にワシントン、ニューヨークを訪問しました。

### 米国の良心が司法の独立と地方主権を守る

「全国祈祷朝食会議(NPB)」(※)に出席しました。今年は世界の約140カ国から3千人以上が出席しました。

トランプ大統領は基調講演で「平和を愛するイスラム教徒がISISによって虐殺されています。ユダヤ人を根絶しようという脅威も存在します。ISISによりクリスチャンに対する虐殺も起きています。全ての国はこれに対して敢然と闘わねばなりません。私はわが国の宗教の自由を守るために全力で闘う。アメリカは未来永遠に、全ての宗教が尊重され、全ての国民が安全と感じる寛容な国であり続ける。すべての市民が迫害や暴力の恐れがなく自身の信仰を実践できる国。自由、とりわけ宗教の自由が栄え



トランプ大統領の演説

る国となる」と演説しました。恐らく大統領就任後もっとも謙虚で寛容な演説で、多くの喝采を浴びました。

しかし、同時期にトランプ大統領はイスラム圏7カ国からの入国を禁止する大統領令を発動しました。これに対して、国民、議会、裁判所が闘いを挑んでいます。

また、ワシントン州と連邦控訴裁は大統領令取り消しの採決を下しました。司法の独立と罷免を覚悟で闘う裁判官の良心に深い感動を覚えます。更に、外交官数百人も大統領令に反対するなど、アメリカの民主主義の底力を感じました。



ティラーソン国務長官ご夫妻

※「全国祈祷朝食会議」：NPB(National Prayer Breakfast)は1953年以来毎年開催され、大統領、上下両院議員、米軍統合参謀長などが出席します。米国議会では上下両院議員が一緒に祈る朝食会が毎週開催され、その年次総会がNPBです。キリスト教中心の米国ですが、NPBだけは世界各国から様々な宗教の議員などが招かれます。

### 投票者との契約

トランプ大統領の「投票者との契約」という選挙公約の大統領就任1日目の政界浄化施策として、①連邦議員の任期を制限する憲法修正案 ②ホワイトハウス役職員・連邦議員の退職後5年間のロビイング禁止 ③ホワイトハウス役職員の外国政府のためのロビイングの永久禁止 などがありません。

日本のような天下り問題が起り得ないような大胆な政策です。貧しい白人貧困層などの怒りの

受け皿として、既成政治の打破への期待から大統領に就任したトランプ大統領ならではの政策です。

世界中で国民の怒りが国のトップを変えています。日本でも民進党が国民とともに闘い、国民の怒りの受け皿となって政権交代を目指す正念場の時です。多面性と意外性に富むトランプ大統領の良い面は評価し、危うい面は冷静に注視しながら、これまでの政権以上にトランプ政権をウォッチし続けていく必要性を痛感しました。

### リチャード・アーミテージ元国務副長官と会談

アーミテージ元国務副長官は、「トランプ大統領の政策には是々非々で臨む。安倍総理のハワイ真珠湾訪問を評価しつつも、帰国直後に稲田防衛大臣が靖国神社を参拝したことで、その意義が薄められたのは残念だ」と語りました。

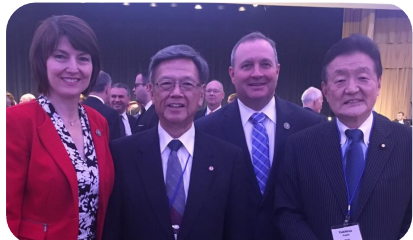
また、日米関係が国際関係の中で一層重要性を増していることを強調しました。



### 翁長雄志 沖縄県知事、ポール・J・セルヴァ米空軍大将、ジェフ・ダンカン下院議員、キャシー・ロジャース下院議員

訪米中の沖縄県 翁長雄志知事と「全国祈祷朝食会議(NPB)」(※)に出席しました。

共和党の中でトランプ大統領を支持してきたジェフ・ダンカン下院議員や、キャシー・ロジャース下院議員(女性)から、なぜトランプ候補を支持してきたかを聞きました。



左から、キャシー・ロジャース議員、翁長雄志知事、ジェフ・ダンカン議員



左から、翁長雄志知事、ポール・J・セルヴァ米空軍大将

## トランプ大統領と闘う米国民、議会、裁判所

### ロバート・ピッテンジャー下院議員(トランプ大統領支持・共和党)と会談

ピッテンジャー下院議員は、「トランプ大統領の減収策、移民制限、オバマケア撤廃政策に賛同して支援を決めた。オバマ政権での税担当と過剰規制によりGDP成長率が1%台にとどまった失政を変えることが必要である。大統領の発信が国民に伝わらず、誤解を与えることも多いので、それを是正する支援をしたい」と語りました。



### 国防省ジョセフ・ヤング日本部長と会談

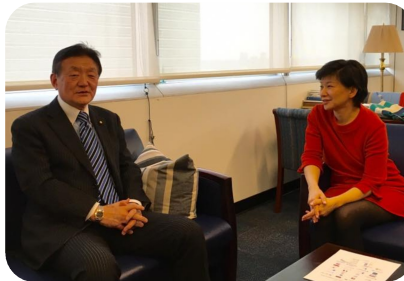
国防省のヤング日本部長は、「オバマ前大統領の広島訪問と安倍総理のハワイ訪問に相互関連はないが、意義ある訪問だった。日本における野党の役割は大きい」と語りました。



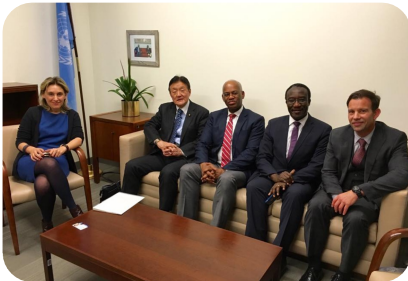
### エルガシム・ウェイン国連平和維持活動局(DPKO)事務次長補と会談

エルガシム・ウェイン事務次長補(写真右)は、「南スーダンの停戦自体、紛争当事者が抵抗していたものを、圧力をかけて合意させたものであった。地域保護軍を展開させたが、政府軍はあまり協力的ではなかった。昨年7月の事件以来治安状況は改善している。ケニア軍の一部撤退があったが、ケニア人司令官に対する国連の初期対応が必ずしも適当でない面もあり、混乱が生じた。国連事務総長がケニアの大統領に会って收拾した。様々な困難はあるが、日本のPKO部隊の展開はこの国の安全を守るためにふさわしい行動なので是非関与して頂きたい」と語りました。

また、旧知の国連開発計画(UNDP)の中満泉次長(写真左)と意見交換しました。もともと南スーダンへのPKO部隊派遣の道筋を作った一人です。4月1日から国連事務次長兼軍縮担当上級代表に就任しました。



国連開発計画の中満泉次長と



エルガシム・ウェイン国連平和維持活動局(DPKO)事務次長補と

### 在外投票拡大などの取組み

在外投票拡大の取組みで連携しているニューヨーク日系人会の竹田勝男副会長や「週刊NY生活」の三浦良一発行人と意見交換しました。

昨年の法改正で海外在住のために出国する日本人が、出国前に在外投票登録が出来るようになったことや、在外投票支援議連(藤田幸久会長代理)が再スタートを切ったことをとても喜んで頂きました。

在外投票支援議連では、海外有権者ネットワーク・日本の若尾龍彦代表や石原進事務局長、斎藤氏に「公平にできないかもしれないことよりも、一つでも改善できることが大切」と申し上げました。

また、トランプ大統領による移民や外国人労働者に対する規制強化によって、グリーンカードを得ている米国永住権所有者の遺産相続などの面での不利益の拡大や、外国人に対する最低賃金引き上げによる日本人長期駐在員や派遣社員の在留の困難化を懸念しています。今後、在米日本人を守る対策への取組みも重要になります。



在外投票推進議連にて(2017/3)



NY日系人会 竹田副会長、「週刊NY生活」三浦発行人と意見交換